

## 令和2年度 普通会計決算について

- 令和2年度の普通会計決算額は、前年度比 歳入24.5%増、歳出25.1%増となりました。
  - ・歳入は、地方譲与税などが減少しましたが、国庫支出金、地方債、地方税などが増加しました。
  - ・歳出は、人件費や公債費が減少しましたが、普通建設事業費や災害復旧事業費などが増加しました。
- 経常収支比率は、前年度と比較して 1.1ポイント 低下しました。
- 県債残高は、前年度と比較して 433億円 増加しました。

### ◇ 概要

(単位:億円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	増減率(%)
歳入総額 (A)	10,669	8,568	2,101	24.5
歳出総額 (B)	10,495	8,392	2,103	25.1
歳入歳出総額 (C=A-B)	174	176	△2	△1.1
翌年度繰越財源 (D)	125	121	4	3.4
実質収支(E=C-D)	49	55	△6	△10.9
経常収支比率(%)	93.7	94.8	△1.1	—
県債残高	16,197	15,764	433	2.7

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計(公営企業会計・国民健康保険特別会計を除く。)を合算したものです。

(ただし、合算する際に会計間の重複を相殺するため、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。)

※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費などの経常的な支出の、一般財源に占める割合を示すものです。

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

### ◇ 歳入・歳出の内訳

(単位:億円)

歳入				歳出			
区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)	区分	決算額	対前年度増減額	増減率(%)
地方税	2,834	46	1.6	義務的経費	3,849	△59	△1.5
地方譲与税	337	△39	△10.4	人件費	2,442	△46	△1.9
地方特例交付金	15	△5	△24.2	扶助費	177	4	2.2
地方交付税	2,068	43	2.1	公債費	1,230	△17	△1.4
国庫支出金	2,327	1,142	96.5	投資的経費	2,482	700	39.3
繰入金	113	△15	△11.5	普通建設事業費	2,089	510	32.3
地方債	1,570	260	19.8	災害復旧事業費	393	191	94.4
うち臨財債	339	△16	△4.4				
その他	1,404	669	91.0	その他の経費	4,163	1,462	54.1
計	10,669	2,101	24.5	計	10,495	2,103	25.1

※ 端数処理のため、計算が一致しない場合があります。

歳入・歳出の状況（対前年度比較表）

歳入

（単位：億円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	構 成 寄与度
1 地 方 税	2,834	2,788	46	1.6	26.6
2 地方譲与税	337	376	△ 39	△ 10.4	3.2
3 地方特例交付金	15	20	△ 5	△ 24.2	0.1
4 地方交付税	2,068	2,025	43	2.1	19.4
5 交通安全交付金	7	6	0	7.9	0.1
6 分担金、負担金	33	29	4	15.7	0.3
7 使 用 料	124	131	△ 7	△ 5.2	1.2
8 手 数 料	35	36	△ 1	△ 3.0	0.3
9 国庫支出金	2,327	1,184	1,142	96.5	21.8
10 財 産 収 入	26	31	△ 4	△ 14.6	0.2
11 寄 付 金	11	9	2	23.0	0.1
12 繰 入 金	113	128	△ 15	△ 11.5	1.1
13 繰 越 金	148	107	42	39.3	1.4
14 諸 収 入	1,020	388	633	163.2	9.6
うち貸付金元利収入	874	274	600	218.9	8.2
うち収益事業収入	47	46	1	1.6	0.4
15 地 方 債	1,570	1,310	260	19.8	14.7
う ち 通 常 債	1,142	956	187	19.5	10.7
うち減収補填債特例分	89	0	89	-	0.8
うち臨時財政対策債	339	354	△ 16	△ 4.4	3.2
合 計	10,669	8,568	2,101	24.5	100.0

歳出

（単位：億円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	構 成 寄与度
1 人 件 費	2,442	2,488	△ 46	△ 1.9	23.3
2 物 件 費	451	291	160	55.0	4.3
3 維持補修費	118	103	15	14.4	1.1
4 扶 助 費	177	173	4	2.2	1.7
5 補 助 費 等	2,476	1,860	616	33.1	23.6
6 普通建設事業費	2,089	1,580	510	32.3	19.9
7 災害復旧事業費	393	202	191	94.4	3.7
8 公 債 費	1,230	1,247	△ 17	△ 1.4	11.7
9 積 立 金	131	55	76	139.9	1.2
10 投資及び出資金	0	7	△ 7	△ 100.0	0.0
11 貸 付 金	875	268	607	226.6	8.3
12 繰 出 金	112	118	△ 6	△ 5.2	1.1
合 計	10,495	8,392	2,103	25.1	100.0

(参考)

## 地方消費税引き上げ分の使途について（令和2年度決算）

消費税率の引き上げ（5%→8%（H26.4.1）、8%→10%（R元.10.1））による地方消費税収は、地方税法の規定により、以下のとおり全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

### 〔歳入〕

引き上げ分の地方消費税収 24,844,993千円

### 〔歳出〕

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		特定財源	一般財源	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	生活保護	2,682,824	1,718,079	964,745	127,523	837,222
	児童福祉	15,734,759	2,132,010	13,602,749	6,462,709	7,140,040
	母子福祉	2,013,274	808,120	1,205,154	371,321	833,833
	高齢者福祉	3,930,379	2,026,393	1,903,986	1,222,467	681,519
	障害者福祉	13,279,065	750,310	12,528,755	1,806,870	10,721,885
	小計	37,640,301	7,434,912	30,205,389	9,990,891	20,214,498
社会保険	国民健康保険	16,527,454	-	16,527,454	3,235,911	13,291,543
	後期高齢者保険	27,522,910	-	27,522,910	3,646,642	23,876,268
	介護保険	29,311,210	-	29,311,210	4,970,338	24,340,872
	小計	73,361,574	-	73,361,574	11,852,891	61,508,683
保健衛生	医療対策	13,571,561	3,065,225	10,506,336	1,788,512	8,717,824
	疾病予防対策	5,679,945	2,945,303	2,734,642	1,212,699	1,521,943
	小計	19,251,506	6,010,528	13,240,978	3,001,211	10,239,767
合計	130,253,381	13,445,440	116,807,941	24,844,993	91,962,948	